

▽発信元・お問い合わせ先はこちら
「人材ビジネスの発展を通じてヒトの成長を迫る」
株式会社ヒューマンビジネス・コンサルティング
TEL : 03-6909-8644/0120-973-644
E mail:info@hb-consulting.jp

正社員切っても、派遣業界「大恐慌」時代

「1月以降、『大恐慌』に近い派遣業界にあつて、共倒れになっては仕方ない。残る社員を守るため、痛みを伴う社員も多く出る」

ラディアHDの堀井慎一社長は2日の記者会見で、正社員4500人削減など追加のリストラに踏み切った理由をか細い声でこう説明した。

1月以降、技術者派遣の契約更新率は、通常期の82～87%を大きく下回る70%程度。更新時期を待たずに、解約を要請されるケースも相次ぐ。派遣先のない正社員を数千人も抱える余裕はないという。

ラディアに限らず、製造業派遣各社には3月末の契約更新時期にあわせ、派遣先メーカーから「契約解除」の通知が連日のように届いている。

製造業派遣大手の日総工産では、1月の派遣社員は前年同月比4割減の1万4千人。いまでも毎日数十人のペースで減る。仕事のない管理担当者が急増し、3月末までに正社員1500人を含む2800人の従業員を半減する。清水竜一社長は「雇用維持を最優先してきたが、会社存続には人員調整が避けられない」。

影を落としているのが、製造業派遣禁止をめざす労働者派遣法改正の議論。禁止されれば、生産委託を受ける請負への切り替えが可能な大手以外は、生き残りが難しくなる。

利用者側からは「派遣切りなどと強く批判されたため、景気が回復しても大規模な活用は期待しにくい」(電機大手)という声もあがる。

事務系派遣も、3月末に契約満了を迎える派遣社員を補充しなかったり、値下げを求める企業が増えている。

テンプスタッフは08年10～12月期の新規受注は前年同期比で3割減。「上向く兆しは見えない」(広報)という。スタッフサービスは人手不足が深刻な介護分野に注力するが、稼働者数の減少は進む。

エン・ジャパンがまとめた09年1月の全国の派遣社員平均時給(募集時)は08年12月比で19円安の1588円で、4カ月連続で下落した。「料金引き下げで稼働者数を保つのが精いっぱい」(大手)という声が広がっている。

会員に事務系の派遣会社が多い日本人材派遣協会によると、08年10～12月の稼働者数は、02年の調査開始以来、初めて前年同期を下回った。

大和総研の石原太郎アナリストは「雇用の過剰感は当面続き、赤字転落する派遣会社が増えるだろう。廃業や倒産、コスト削減を主眼とした合併も見込まれる」と話す。

(2009年3月3日 朝日新聞)